

COVID-19に関連する自動車への高級品売上税の優遇措置の拡大^{P1}

国税総局が土地取引のVATに関するガイダンスを発表^{P2}

COVID-19に関連する自動車への高級品売上税の優遇措置の拡大

財務大臣 (MoF) は先日、規則No.PMK-31¹ を発行し、PMK-20² で導入された高級品売上税 (LST) の優遇措置の対象となる車両の種類を拡大しました。PMK-20については、[TaxFlash No.06/2021](#)をご参照ください。

対象者の拡大

PMK-31では、LST優遇措置の対象となる自動車の車種を2種類追加しました。対象となる自動車の車種は以下の通りです：

- セダンまたはステーションワゴンのカテゴリーに属する自動車(ディーゼルまたはセミディーゼル)で、シリンダー容量が1,500CCまでのもの；
- セダンまたはステーションワゴン以外の10人以下の輸送用自動車(ディーゼルまたはセミディーゼル)で、シリンダー容量が1,500CCまでのもの；
- セダンまたはステーションワゴン(ディーゼルまたはセミディーゼル)以外の10人未満を輸送する自動車で、1軸駆動方式のもので、シリンダー容量が1,500CCを超え2,500CCまでのもの；と **- 新規追加**
- 2軸駆動のセダンまたはステーションワゴン(ディーゼルまたはセミディーゼル)以外の10人以下の輸送用自動車で、シリンダー容量が1,500CCを超え2,500CCまでのもの **- 新規追加**

また、現地調達率の要件も引き下げられました。対象となるのは、上記の自動車のうち、60%(従来は70%)の現地調達要件(国内生産の部品を使用すること)を満たすものです。現在、この要件を満たす自動車は、工業省令No.839 2021年版に掲載されており、現在29種類の対象車名が掲載されています。

¹ 財務大臣 (MoF) 規則 No.31/PMK.010/2021 (PMK-31) 2021年4月1日公布・発効

² 財務大臣 (MoF) 規則 No.20/PMK.010/2021 (PMK-20) 2021年2月26日公布・発効

上記の自動車に対するGR-22³の現行のLST税率は、ポイント(a)、(b)、(c)、(d)について、それぞれ30%、10%、20%、40%です。これは、2021年10月15日にGR-73⁴が発効し、GR-22と入れ替わることで変更になる可能性があります。

優遇措置

政府が負担するLST形式の優遇措置は以下の通りです：

- a. 上記の車種別ポイント(a)と(b)の場合：
 - 2021年4月から5月までの課税期間に支払われるLSTの100%；
 - 2021年6月から8月までの課税期間に支払われるLSTの50%、および
 - 2021年9月から12月までの課税期間に支払われるLSTの25%
- b. 上記(c)の車両タイプの場合：
 - 2021年4月から8月までの課税期間に支払われるLSTの50%、および
 - 2021年9月から12月までの課税期間に支払われるLSTの25%。
- c. 上記(d)の車両タイプの場合：
 - 2021年4月から8月までの課税期間に支払われるLSTの25%、および
 - 2021年9月から12月までの課税期間に支払われるLSTの12.5%分

その他の要件

PMK-20の場合と同じですが、実現報告書の一部として、特定の自動車の詳細なリストを各課税期間に2回、規定のフォーマットで提出する項目が追加されました。

国税総局が土地取引のVATに関するガイダンスを発表

国税総局(DGT)は、土地にかかる付加価値税(VAT)と、土地取得にかかるインプットVATの控除に関する通達 No.SE-28⁵を発行しました。SE-28の内容の大部分は、既存および旧来の規則に基づく土地に対するVATの取り扱いを詳しく説明しています。しかし、以下のようないくつかの点について、SE-28が肯定的な意見を述べていることは特筆に値するでしょう。

政府機関による土地調達へのVAT課税

土地の調達に関連して、VAT課税対象事業者(Pengusaha Kena Pajak/PKP)が政府機関に土地を引き渡す場合、VATの課税対象となります。支払うべきVATは、政府機関に土地を引き渡すPKPが徴収します。したがって、PKPは、VATインボイスを作成し、国庫にVATを支払い、月次VAT申告書で支払い義務のあるVATを報告する義務があります。

生産開始前の段階での土地取得に関するインプットVATの控除

a. 雇用創出法(オムニバス法)制定前

オムニバス法が制定される前は、生産前段階の土地取得にかかるインプットVATの控除は、その土地が資本財か非資本財かによって異なる場合があります。

³ 2014年3月19日付の政府規則 No.22 Year 2014(GR-22)は、2013年の政府規則 No.41の修正として、2015年4月18日から有効

⁴ 2019年10月16日付で2021年10月15日から適用される政府規則 No.73 Year 2019(GR-73)

⁵ 通達 No.SE-28/PJ/2021(SE-28)2021年3月19日公布・発効

土地が資本財としての役割を果たしている場合、VAT 対象の物品またはサービスの提供に関連している限り、インプット VAT を控除に使うことができます。これは、所得税法上、土地は減価償却できないという事実にもかかわらず、適用されます。

一方、不動産業界の売買目的の土地のように、土地が非資本財として機能している場合は、生産前の段階でインプット VAT を控除することはできませんでした。

b. オムニバス法の制定後

オムニバス法制定後では、生産前段階での土地取得にかかるインプット VAT は、その土地が資本財であるか非資本財であるかに関わらず、VAT 課税対象となる物品の引き渡しに関連している限り控除することができます。

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@pwc.com

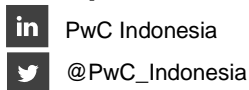
Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

www.pwc.com/id



If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2021 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.